

アンケート調査に関するよくあるご質問と回答

公益財団法人未来工学研究所

内容

調査について	1
1. 調査の目的・経緯は何ですか？	1
2. 対象校はどのように抽出していますか？	2
3. データの取り扱いはどのような方針ですか？	3
4. 学校でまとめて回答するのですか？	3
5. 必ず回答しなくてはなりませんか？	3
6. 回答時間はどれくらいかかりますか？	3
7. 回答の期限はいつですか？間に合わない場合はどうすればよいですか？	3
調査対象者について	3
1. 調査対象は誰ですか？	3
2. 分校の場合は誰が回答すればいいのでしょうか？	4
調査回答システムについて	4
1. 調査回答システムにアクセスできませんが、どうしたらよいですか？	4
2. 回答を途中でやめて、一時保存できますか？	4
3. 回答はスマホやタブレットでも可能ですか？	4
4. 回答終了前に「送信」ボタンを押してしまったのですが、どうしたらよいですか？	4
調査票の内容について	5
1. Q1のIDがわからないのですが、どうしたらよいですか？	5
2. 質問に回答することができない（該当する選択肢がない）場合はどうしたらよいですか？	5
その他	5
1. 調査に関する問合せ先はどこですか？	5

調査について

1. 調査の目的・経緯は何ですか？

本件は、文部科学省による委託調査（平成31年度「次世代のライフプランニング教育推進事業」男女共同参画の推進に資する教員研修プログラムの開発に向けた調査研究）の一環で実施されています。

男女共同参画社会基本法が施行されて以来、政府としてもあらゆる分野において女性が活躍できるよう各種施策を推進しているところですが、各国の社会進出における男女格差を示すジェンダー・ギャップ指数は、諸外国の中でも日本はかなり低く、特に、経済分野における女性管理職の割合、政治分野における国会議員の女性の割合が低いため、意思決定に関わる女性が少ないという現状にあります。

こうした中、政府は「女性活躍加速のための重点方針 2018」（平成 30 年 6 月 21 日すべての女性が輝く社会づくり本部決定）において、次世代を担う若者が、各人の生き方、能力、適性を考え固定的な性別役割分担等にとらわれずに、主体的に進路や職業を選択する能力・態度を身に付けられるような教育・学習の必要性について言及しており、さらにその中で、学校現場等のあらゆる場面において無意識に男女の役割に対する固定的な価値観を与えるとされる「無意識の偏見」に対し、特に学校現場において、児童生徒等が自身の将来を固定的な性別役割分担意識にとらわれず考えられるようにするため、指導的立場にある教員が自身の「無意識の偏見」に気付くための研修プログラムの開発の必要性について説明しています。このような背景を踏まえ、研修プログラムの検討に資するために今回の実態調査を実施することとなりました。

アンケートは、公益財団法人未来工学研究所が文部科学省の委託を受けて実施しております。

2. 対象校はどのように抽出していますか？

学校基本調査データをもとに、層化抽出法により、中学校（約 2,000 校）および高校（約 700 校）を抽出しております。層を設定する際には、以下の区分を用いています。

<中学校>

- 都市規模：1) 大都市（東京都区部・指定都市）、2) 人口 20 万人以上の市、3) 人口 10 万人以上の市、4) 人口 10 万人未満の市、5) 町村
- 学校教員数合計：1) 13 人未満、2) 13 人以上 24 人未満、3) 24 人以上 35 人未満、4) 35 人以上
- 女性教員比率：1) 0.35 未満、2) 0.35 以上 0.43 未満、3) 0.43 以上 0.51 未満、4) 0.51 以上

<高校>

- 都市規模：1) 大都市（東京都区部・指定都市）、2) 人口 20 万人以上の市、3) 人口 10 万人以上の市、4) 人口 10 万人未満の市、5) 町村
- 学校教員数合計：1) 25 人未満、2) 25 人以上 47 人未満、3) 47 人以上 58 人未満、4) 58 人以上
- 女性教員比率：1) 0.26 未満、2) 0.26 以上 0.35 未満、3) 0.35 以上 0.44 未満、4) 0.44 以上

※中学校と高校で層の区切りの数値は異なっております。(高校の方が中学校より教員数が多く、教員の女性比率は低いため)

3. データの取り扱いはどのような方針ですか？

回答データは統計的に処理した上で利用し、データを個別に公表することはありませんので、回答者個人や所属機関にご迷惑をおかけすることはありません。

また、都道府県別、市区町村別、学校別の集計結果の公表は行いません。

アンケート結果については、データを集計した上で、令和2年3月末までに調査報告書としてまとめる予定です。

4. 学校でまとめて回答するのですか？

校長より調査対象の皆様へ周知していただくこととなりますが、学校側で回答を集約する必要はございません。周知いただければ、後は回答者個々人が、ご自身のご都合に合わせて回答いただくこととなります。

5. 必ず回答しなくてはなりませんか？

対象の本務教員の皆様には、本調査の趣旨をご理解いただいた上で、是非とも御協力いただきたいですが、回答は必須ではございません。

6. 回答時間はどれくらいかかりますか？

回答に要する時間は、管理職で約30分、それ以外の教員で約15分です。

7. 回答の期限はいつですか？間に合わない場合はどうすればよいですか？

回答期限は2020年1月10日(金)に設定しております。回答期限後は御回答を集計に反映できなくなりますため、御回答いただかなくても構いません。

⇒ **他調査のスケジュールとの重複を避けるため、回答期限を2020年1月17日(金)に延長いたします。**(2019年12月16日決定)

調査対象者について

1. 調査対象は誰ですか？

全国の公立中学校(約2,000校)及び公立高校(約700校)の管理職を含む本務教員が対象です。

管理職対象の質問がありますので、それらの質問は、校長(校長が回答しない場合は校長以外の管理職1名)の回答をお願いいたします。

本務教員の対象については、令和元年10月1日現在、調査対象となった学校に籍を

置く常勤の教員で、校長、副校長、教頭、主幹教諭、指導教諭、教諭、助教諭、講師、養護教諭、養護助教諭、栄養教諭及び実習助手として発令された者が該当します。

再任用制度（地方公務員法第 28 条 4）により採用された教員で、常時勤務する者（週当たりの勤務時間が 38 時間 45 分の者）も含まれます。

ただし、以下の者は対象外です。

- ・休職（休暇）・大学院修学休業中・産休中・育児休業中の者
- ・教育委員会事務局・教育研究所等に勤務している者（当該学校に籍がある者）
- ・現職のままで長期研修（内外地留学）中の者

2. 分校の場合は誰が回答すればいいのでしょうか？

分校の管理職の方は管理職用の質問を含めて全ての質問に回答をお願いします。分校に所属する教員は、教員対象の質問への回答をお願いします。本校と分校の両方に勤務する教員の場合には、分校に主として勤務する場合に、回答をお願いします。

調査回答システムについて

1. 調査回答システムにアクセスできませんが、どうしたらよいですか？

アドレスバーに直接アドレスを入力してもアクセスできない場合は、一度下記アドレスをクリックしてお試してください。

https://jp.surveymonkey.com/r/danjotyosa_monka

上記のアドレスに入れない場合、下記の Google フォームでも同様の回答が可能です。

https://docs.google.com/forms/d/e/1FAIpQLSfDhIuB58nRMngrc-NW-9QrrwgZ4sq_S3u1ibi8yJ_Rok-1BA/viewform

2. 回答を途中でやめて、一時保存できますか？

一時保存する機能はございませんので、まとまった時間のある時に回答をお願いいたします。

ウェブ上でのページの間移動には、ページの下に置かれた「前へ」「次へ」のボタンを押して行ってください。ウェブブラウザのページ移動ボタンを使用すると、記入したデータが失われることがあります。

3. 回答はスマホやタブレットでも可能ですか？

回答は、パソコンの他に、スマホやタブレットでも可能です。

4. 回答終了前に「送信」ボタンを押してしまったのですが、どうしたらよいですか？

アンケート回答後に、再度、「送信」ボタンを押して結果を送信してください。

更に、edu2019@ifeng.or.jpまで「再度送信した」旨を電子メールでご連絡願います。

調査票の内容について

1. Q1のIDがわからないのですが、どうしたらよいですか？

IDは、市区町村教育委員会より学校長へお知らせしておりますので、学校長へご確認ください。6桁の数字になります。

2. 質問に回答することができない（該当する選択肢がない）場合はどうしたらよいですか？

Q1のID以外は必須の回答ではなく任意ですので、回答いただかなくても構いません。特にコメント等を要する場合は、edu2019@ifeng.or.jpまでお送りください。

その他

1. 調査に関する問合せ先はどこですか？

問合せ先は下記になります。

公益財団法人未来工学研究所

担当：主席研究員 依田（よだ）達郎、主任研究員 野呂（のろ）高樹

〒135-8473 東京都江東区深川 2-6-11 富岡橋ビル 4F

電子メール：edu2019@ifeng.or.jp

電話番号：03-5245-1254, 1037（直通）／03-5245-1015（代表）

※平日の午前10時から午後5時までの間をお願いいたします。

以上